

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12111	ふれあい・いきいきサロン事業	保健福祉部	介護保険課	2
12121	介護事業所サービス提供体制確保事業	保健福祉部	介護保険課	3
12121	権利擁護推進事業	保健福祉部	介護保険課	4
12121	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(介護事業所)	保健福祉部	介護保険課	5
12123	介護予防・生活支援サービス事業	保健福祉部	介護保険課	6
12123	地域包括支援センター運営事業	保健福祉部	介護保険課	7
12123	在宅医療・介護連携推進事業	保健福祉部	介護保険課	8
12123	生活支援体制整備事業	保健福祉部	介護保険課	9
12123	認知症総合支援事業	保健福祉部	介護保険課	10
12124	認知症高齢者支援事業	保健福祉部	介護保険課	11
13231	低所得者利用者負担対策事業	保健福祉部	介護保険課	12
13231	離島移送費支給事業	保健福祉部	介護保険課	13
13231	給付費支給事務事業	保健福祉部	介護保険課	14
13231	知識普及啓発及び市民説明事業	保健福祉部	介護保険課	15
13231	第一号保険料賦課徴収検収事業	保健福祉部	介護保険課	16
13231	第一号保険料収納管理事業	保健福祉部	介護保険課	17
13231	介護認定申請管理事業	保健福祉部	介護保険課	18
13231	精度監視訪問調査事業	保健福祉部	介護保険課	19
13231	訪問調査委託事業	保健福祉部	介護保険課	20
13231	住所地特例等訪問調査委託事業	保健福祉部	介護保険課	21
13231	主治医意見書作成手数料支払事業	保健福祉部	介護保険課	22
13231	介護認定審査会事業	保健福祉部	介護保険課	23
13231	介護サービス等諸費支払事業	保健福祉部	介護保険課	24
13231	介護予防サービス等諸費支払事業	保健福祉部	介護保険課	25
13231	審査支払手数料支払事業	保健福祉部	介護保険課	26
13231	高額介護サービス等費支払事業	保健福祉部	介護保険課	27
13231	特定入所者介護サービス等費支払事業	保健福祉部	介護保険課	28
13231	高額医療合算介護サービス等費支払事業	保健福祉部	介護保険課	29
13231	高齢者住宅等安心確保事業	保健福祉部	介護保険課	30
13231	住宅改修支援事業	保健福祉部	介護保険課	31
13231	介護相談員派遣等事業	保健福祉部	介護保険課	32
13231	介護給付適正化事業	保健福祉部	介護保険課	33
13231	法改正等に伴う介護システム開発事業	保健福祉部	介護保険課	34
13232	介護サービス事業者指導監督事業	保健福祉部	介護保険課	35
13232	地域ケア会議推進事業	保健福祉部	介護保険課	36

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840		
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	渡邊 里紗	田村 直子	

1.事業概要【Plan】

事業名	ふれあい・いきいきサロン事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託		
12111									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	○	-		
施策	高齢者福祉の充実								
主な取組	高齢者の健康維持の推進		根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業実施要綱					
取組みの柱	介護予防および心身機能の維持・向上								
目的・背景	高齢者の生きがいづくりや閉じこもり防止をすることで、要介護状態にならないことを目的として平成17年度に開始。本市が介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場である「松山市ふれあい・いきいきサロン」(以下、「サロン」という。)の活動を支援することにより、高齢者の心身機能維持向上及び介護予防の地域展開を推進することを目的とする。								
対象・内容	松山市社会福祉協議会に対し、「松山市ふれあい・いきいきサロン活動支援事業業務委託料」を支出。松山市社会福祉協議会に「サロンコーディネーター」を配置し、サロンへの活動支援を実施。主な内容は、相談対応や、介護予防に関する情報提供・研修等の「総合的支援」と、サロン活動に係る経費の全部又は一部に対する「財政的支援」がある。サロンの利用者は、原則として、本市に住所を有する65歳以上の高齢者とする。ただし、65歳未満の住民が参加し、ともに介護予防に取り組むことを妨げるものではない。								

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	72,195	69,045	69,817		主な経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		45,554
	国費・県費	27,072	25,891	26,180					
	市債	0	0	0					
	その他	36,099	34,524	34,910					
	一般財源	9,024	8,630	8,727					
決算 (千円)	事業費計	40,371	45,554			主な取組内容 【R4】			・既存サロンへの支援や新規サロンの立ち上げに取り組む。 ・サロンでのスマートフォン教室を開催し、デジタルツールを使った新たなコミュニティを創出する。
	国費・県費	15,788	17,782						
	市債	0	0						
	その他	19,537	22,078						
	一般財源	5,046	5,694						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ふれあいサロン参加者を対象とした研修等実施回数	目標	6	6	6	6	新型コロナウイルス感染症の感染対策に配慮し、分散開催を行ったため目標を達成することができた。	
		実績	2	11				
	現状維持	回	達成率	33.3%	183.3%			
成果指標	65歳以上の延べサロン活動者数	目標	104,400	106,200	108,000	108,000	新型コロナウイルスの拡大に伴い、サロンの開催を休止していた期間があったことなどにより、目標を達成することができなかった。	
		実績	34,367	48,880				
	単年で増	回	達成率	32.9%	46.0%			
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要						
	理由	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、サロンを休止せざるを得ない時期があり、目標どおりの実施ができなかった。また、サロン活動者である高齢者が、感染のリスクを避けるために集まることができなくなり、サロンの廃止が増えたため。						
課題	感染症との共存を考え、既存の集合型のサロンだけでなく、デジタルツールを使った介護予防や、少人数で登録可能な緩和型サロンの周知を積極的に行い、新たなコミュニティを創出していく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、通常のサロン活動を行うことができるようになったため、活動者数や研修会等の開催が徐々にコロナ禍前と同程度まで戻ると考えられるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	総務	連絡先	948-6840	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	松岡 利輝	担当	古館 まゆみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護事業所サービス提供体制確保事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			-	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業実施要綱				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	介護サービスは、要介護等の高齢者やその家族にとって、住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであることから、介護サービス事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症の影響を減らすため、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等を要した場合、その経費の支援を行うことにより、必要な介護サービスを継続して提供することを目的とする。							
対象・内容	松山市内の感染者が発生した介護事業所等に、サービス継続に必要な消毒、衛生用品の購入、人員確保に必要な費用等のかかり増し経費に対して補助を行い、職場環境の復旧・改善の支援を図る。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な経費(千円)【R4決算】	事業所への補助金		46,575
予算(千円)	事業費計	51,240	51,240	51,240				
	国費・県費	51,000	46,850	42,000				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	240	4,390	9,240				
決算(千円)	事業費計	13,520	46,612		主な取組内容【R4】	・新型コロナウイルス感染症が発生した介護事業所等に、サービス継続に必要な経費に対し補助を行った。		
	国費・県費	8,121	28,518					
	市債	0	0					
	その他	0	46					
	一般財源	5,399	18,048					
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3	特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	0.3	0.3	0.3				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	えひめ福祉支援ネットワーク(協力法人数累計)	目標	100	103	106	-	新型コロナウイルス感染症の療養期間の短縮や、法人等内の協力体制の構築により、協力法人の登録が横ばいとなった。	
		実績	104	104				
	単年で増	法人	達成率	104.0%	101.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	松山市内の感染者が発生した介護事業所等に、新型コロナウイルス感染症に関する補助金を支給することにより、事業所の職場環境の復旧・改善の支援や、負担軽減を図ることができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国の補助要綱に基づき、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に変更した後も継続して事業を実施しているが、今後も国の動向を注視しながら事業を行っていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	岩尾 範一	

1.事業概要【Plan】

事業名	権利擁護推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12121								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	老人福祉法、高齢者虐待防止法、成年後見制度の利用の促進に関する法律				
取組みの柱	在宅生活の支援							
目的・背景	成年後見制度の市長申立てに係る費用及び成年後見人等に対する報酬を助成することで成年後見制度の利用を促進し、該当者の迅速な権利擁護を図ることを目的に、平成16年度から実施している。権利擁護センターを設置し、成年後見制度の利用を促進するための周知啓発や申立て支援等を行い、成年後見制度の利用を促進することを目的としている。							
対象・内容	成年後見制度の利用を要するが身寄りがいない等支援が得られない者を対象に、松山市が申立て手続きを行う。成年後見制度利用者のうち被保護世帯や非課税世帯に属する者等、成年後見人等に報酬を支払うことが困難な者に対し、報酬を助成する。権利擁護が必要な者に対し、申立て支援や、弁護士や司法書士による無料相談を実施する。また、成年後見制度の周知啓発のため市民を対象に研修会や出張相談会などを行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	32,964	33,634	34,451		主な経費 (千円) 【R4 決算】	権利擁護センター運営業務委託料		13,442
	国費・県費	11,628	11,883	12,151					
	市債	0	0	0					
	その他	5,214	4,924	5,038					
	一般財源	16,122	16,827	17,262					
決算 (千円)	事業費計	27,591	29,202			主な取組内容 【R4】	成年後見制度の活用が必要な者の市長申立ての実施。後見人等へ支払う報酬の助成。制度の周知啓発、申立て支援等を行うために権利擁護センター(中核機関)を運営。		
	国費・県費	9,909	10,020						
	市債	0	0						
	その他	4,185	4,263						
	一般財源	13,497	14,919						
人役	正規職員	2.8	3.1	3.1		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	2.9	3.2	3.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	パンフレット配布部数	目標	5000	5000	5000	5000	新型コロナウイルスの影響でイベントや出張相談の機会が減少したため。	
		実績	2940	3530				
	単年で増	部	達成率	58.8%	70.6%			
成果指標	権利擁護センターの相談受付件数	目標	420	425	430	430	成年後見制度の一般的な相談は増加したものの、65歳以上高齢者の申立て支援等実務的な相談が減少したため。	
		実績	402	371				
	単年で増	件	達成率	95.7%	87.3%			
事業評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要						
	理由	新型コロナウイルス等の影響によりパンフレット配布数・相談受付件数ともに目標に未達だった。行動制限が緩和されたため、積極的にイベントに出向いたり、出張相談会を開催するなど、パンフレットを活用したさらなる周知啓発に努めなければならない。相談受付件数については、流動的で傾向がつかみにくいところではあるが、権利擁護センターが成年後見制度の中核的な相談拠点であることを根気強く周知していく必要がある。						
課題	権利擁護支援の地域における連携・対応強化の推進としての役割を担う機関である「中核機関」に、令和3年4月から権利擁護センターを位置付けた。今後、中核機関としてのさらなる周知が求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	既存事業の効率的かつ効果的な実施に注力することで、目標の達成を目指す。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	総務	連絡先	948-6840	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	松岡 利輝	担当	上岡 修	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(介護事業所)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
12121		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	根拠法令	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業				
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	その他の保証制度の充実						
取組みの柱	適正な援護事業の実施						
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。						
対象・内容	【交付対象】 介護事業所1,168事業所(入所系299施設、通所系322施設、訪問系547施設)に支援金を交付 【交付額】 介護事業所119,350千円(補助額:入所系20万円、通所系10万円、訪問系5万円)						

2.事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	127,569	73,961		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		119,350
	国費・県費	-	127,569	73,961					
	市債	-	0	0					
	その他	-	0	0					
	一般財源	-	0	0					
決算 (千円)	事業費計	0	119,845			主な取組 内容 【R4】	各社会福祉施設等に対し、入所系施設は20万円、通所系施設に対しては10万円、訪問系施設に対しては5万円を支給。		
	国費・県費	-	119,845						
	市債	-	0						
	その他	-	0						
	一般財源	-	0						
人役	正規職員	0.0	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.0	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	支援金の支給事業所数	目標	-	-	1,182	1,182	本支援金は1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、未申請事業所へは申請を促したため、ほぼ全ての事業所へ支給できた。		
		実績	-	1,168					
	現状維持	事業所	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	前田 裕美	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	要支援者等に対し介護予防・日常生活支援サービスを実施することで、地域で自立した日常生活の支援及び要介護状態等になることを予防することを目的とする。 介護保険制度の改正に伴い、平成29年度から実施している。							
対象・内容	要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者等が対象。 指定事業所にて通所サービス、訪問サービスを実施する費用を負担する。 介護予防型通所サービス、介護予防型訪問サービスは従来(平成28年度まで)の予防給付から総合事業に移行。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	介護予防・日常生活支援総合事業
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	2,111,700	2,098,700	2,119,700		主な経費 (千円) 【R4 決算】	介護予防・生活支援サービス事業 負担金		1,674,168
	国費・県費	791,887	787,012	794,887					
	市債	0	0	0					
	その他	1,055,851	1,049,351	1,059,851					
	一般財源	263,962	262,337	264,962					
決算 (千円)	事業費計	1,899,061	1,841,880			主な取組内容 【R4】	審査支払機関である愛媛県国民健康保険団体連合会を經由してのサービス事業所に対するサービス費等の支出		
	国費・県費	742,665	718,963						
	市債	0	0						
	その他	919,013	892,682						
	一般財源	237,383	230,235						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	介護予防型(訪問・通所)サービス事業所数	目標		372	372	372	372	サービス提供事業所数が増加し、安定したサービスを提供できた。	
		実績		373	381				
	現状維持	ヶ所	達成率	100.3%	102.4%				
成果指標	訪問・通所サービス利用者数(延)	目標		94223	99,876	105,869	105,869	新型コロナウイルス感染症の影響でサービスの利用者数が減少しているものの、おおむね指標通りに実施できた。	
		実績		83954	82,930				
	現状維持	人	達成率	89.1%	83.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響でサービスの利用者数が減少しているものの、おおむね指標通りに実施できた。							
課題	新型コロナウイルス感染症の影響でサービスの利用を控えている高齢者も一定数いると考えられるため、必要なサービスが必要な人に届くような関わりが必要。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、減少していたサービス利用者数が感染拡大前のサービス利用者数に徐々に戻ると考えられるため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	岩尾 範一	

1.事業概要【Plan】

事業名	地域包括支援センター運営事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法第115条の46第1項				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	平成18年度の国の制度創設に伴い本事業を開始。高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の5つの要素が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を目指す。							
対象・内容	市内の高齢者やその家族に対する総合相談業務のほか、ニーズに沿った相談支援体制を構築するため医療機関や介護事業所、民生委員など地域資源と連携する。13センターと2サブセンターを設置しており、社会福祉法人や医療法人など13法人に運営を委託している。介護保険課内に基幹型地域包括支援センターを設置し、センターの連携や職員のスキルアップを図るほか、運営協議会の意見を踏まえたうえで公正中立性を担保するための事業評価を行っている。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	700,188	750,355	756,017		主な経費 (千円) 【R4 決算】	地域包括支援センター運営業務委託料		700,912
	国費・県費	404,239	433,210	436,482					
	市債	0	0	0					
	その他	160,999	172,538	173,837					
	一般財源	134,950	144,607	145,698					
決算 (千円)	事業費計	695,280	740,443			主な取組内容 【R4】	地域包括支援センターの運営委託、地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターの後方支援や業務評価を行った。		
	国費・県費	401,436	427,535						
	市債	0	0						
	その他	159,880	170,274						
	一般財源	133,964	142,634						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市民を対象にした介護保険制度の説明会・イベントの回数	目標	250	250	250	250	新型コロナウイルスの影響で、説明会やイベントの開催が少なかったため。		
		実績	242	246					
	累計で増	回	達成率	96.8%	98.4%				
成果指標	総合相談件数	目標	25000	25,500	26,000	26,000	地域包括支援センターが高齢者の総合相談拠点として認知されたため。		
		実績	30479	33,618					
	現状維持	件	達成率	122.0%	131.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルスの影響で説明会やイベントの開催は少なかったが、行動制限が緩和されたことにより、イベントや説明会の需要が伸びてくると想定されるため。地域包括支援センターの総合相談件数は新型コロナウイルスの影響に関わらず一定の伸びを示しており、地域包括支援センターが地域の総合相談拠点として認知されてきたため。							
課題	相談件数は増加し、内容も複雑・多様化しているため、職員のスキルアップを図り、効率的かつ効果的に対応することが求められる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基幹型地域包括支援センターが主体となって、地域包括支援センター職員のスキルアップや後方支援を行い、複雑・多様化する相談に迅速かつ的確に対応していく。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840		
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	田村 直子	三好 魅	

1.事業概要【Plan】

事業名	在宅医療・介護連携推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託		
12123									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-		
施策	高齢者福祉の充実								
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法 松山市在宅医療介護連携推進事業実施要綱					
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備								
目的・背景	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進し、地域包括ケアシステムの構築に資することを目的とする。								
対象・内容	医療と介護の両方を必要とする高齢者及び医療と介護を必要とする高齢者に関わる医療・介護関係者を対象として下記の事業を実施する。 ・課題の抽出及び対応策を検討するための検討会の開催 ・地域包括支援センターに相談医を配置 ・市民への普及啓発								

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,417	4,509	4,134		主な経費 (千円) 【R4 決算】	相談医への委託料		2,631
	国費・県費	2,550	2,602	2,386			リーフレット等作成		425
	市債	0	0	0			検討委員への報償費		256
	その他	1,017	1,040	953					
	一般財源	850	867	795					
決算 (千円)	事業費計	2,809	3,420			主な取組内容 【R4】	・市内の医療機関に委託し地域包括支援センターに相談医を配置 ・市民への普及啓発(リーフレット作成・配布) ・課題の抽出及び対応策を検討するため、医療・介護関係者で構成する検討会を開催		
	国費・県費	1,622	1,975						
	市債	0	0						
	その他	646	787						
	一般財源	541	658						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	医療・介護関係者で構成する検討会やシンポジウム等の開催回数(回)	目標	4	4	4	4	新型コロナウイルスの感染状況に合わせて実施方法を工夫し、目標を達成することができた。		
		実績	4	4					
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	連携ツールの利用率(%)	目標	80	85	90	90	利用率は上昇しているが、目標値の上昇幅に追いつけなかった。		
		実績	74	78					
	単年で増	%	達成率	92.5%	91.8%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	連携ツールの利用率は目標を達成できなかったが、研修会や事業者連絡会等様々な機会でも周知し、利用率を上げることができたため。							
課題	連携ツールに比べ、口腔・服薬チェックリストが活用されていない。連携ツールの使用は強制ではなく、独自のツールを使用し連携している事業所もあるため、指標の検討が必要であると思われる。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、医療・介護の連携を推進することや市民への普及啓発が必要であるため。		



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	渡邊 里紗	

1.事業概要【Plan】

事業名	生活支援体制整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12123								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱、松山市生活支援体制整備事業実施要綱				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	平成27年の介護保険制度改正に伴い平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。 単身や夫婦のみの高齢者世帯等が増加する中、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域での支え合いの体制づくりを推進することを目的として実施する。							
対象・内容	松山市社会福祉協議会に対し委託料を支出 ・地域での支え合いの体制づくりの中心的役割として「生活支援コーディネーター」を配置 松山市社会福祉協議会に職員5名を配置 ・地域の情報共有及び連携・協働の場である「協議体」の設置 第1層協議体・・・市全域 第2層A協議体・・・地区社会福祉協議会連絡会ブロック圏域9ブロック 第2層B協議体・・・日常生活圏域(地区社会福祉協議会ブロック)40地区							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	27,976	26,891	28,816		主な経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		26,370
	国費・県費	16,155	15,529	16,641					
	市債	0	0	0					
	その他	6,436	6,186	6,628					
	一般財源	5,385	5,176	5,547					
決算 (千円)	事業費計	24,908	26,528			主な取組内容 【R4】	・第1層協議体、第2層A協議体、第2層B協議体を定期的に開催する。 ・地域つながりサポーター養成講座を開催する。		
	国費・県費	14,384	15,320						
	市債	0	0						
	その他	5,729	6,101						
	一般財源	4,795	5,107						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	第2層B協議体開催地区数	目標		40	40	40	40	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて感染対策を取りながらできる限り実施することができた。
		実績		22	40			
	現状維持	地区	達成率	55.0%	100.0%			
成果指標	第2層協議体(A/B)開催回数	目標		49	49	9	9	第2層A協議体は全地区1回ずつ、第2層B協議体については、多くの地区が複数回開催できたことなどにより指標を達成できた。
		実績		58	106			
	単年で増	人	達成率	118.4%	216.3%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	生活支援コーディネーターによる第2層協議体の開催をはじめとする地域の福祉関係者との関係づくりの中で、各地区の地域資源把握を進めることができた						
課題	地域の実情に応じた支え合い活動を充実・強化させていくとともに、生活支援コーディネーター一人当たりの担当地区数が多く、限られた条件下で地域と深く関わるための能力を向上させる必要があるため、研修などを通じてスキルアップを図る。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生活支援コーディネーターの存在が地域住民に認知され、地域の福祉関係者との関係づくりができており、今後も継続して各地区で協議体を開催し、地域住民主導の地域の支え合い活動の取組を推進する。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6949	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	藤村 龍定	鎌田 泰地

1. 事業概要【Plan】

事業名	認知症総合支援事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
12123								
基本目標	健やかに優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			○	-	-	-	
施策	高齢者福祉の充実							
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第6号 地域支援事業実施要綱、松山市認知症施策実施要綱				
取組みの柱	地域包括ケア体制の整備							
目的・背景	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるよう、認知症の人やその家族を支援する体制の構築を目的とする。 平成27年度の介護保険改正に伴い、平成29年度から実施。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、医療や介護、予防、生活支援、住まいを一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築推進に取り組む。(③のみ令和3年度から実施) ①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業(認知症ケアパス…認知症の人に限らず、広く高齢者やその家族の方に、認知症に関する情報や相談窓口一覧などを掲載し、早期発見・早期治療を周知する目的で作成する。平成24年9月に厚労省から発表された「オレンジプラン」により、各市町が作成及び普及することが示され、平成27年10月に発行。) ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業							
対象・内容	<<対象>> ①【訪問支援対象者】原則として40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人(地域支援事業実施要綱に基づく)、②地域住民及び関係機関、③地域住民及び関係機関 <<内容>> ①認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」として、チーム専門職を各地域包括支援センター(13ヶ所)に配置し、チーム専門医の指導・助言を受けながら、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②地域の支援機関との連携や、認知症に関する相談支援、認知症ケアパスによる周知啓発等に取り組む「認知症地域支援推進員」を各地域包括支援センターに配置し、地域の認知症の人やその家族を支援する体制を構築する。(認知症ケアパス…平成27年10月に発行。市民への周知啓発を実施。パンフレットは業者に作成を依頼。) ③地域の認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心として支援をつなぐ仕組み「チームオレンジ」の運営を支援する「チームオレンジコーディネーター」を各地域包括支援センターに配置し、認知症の人ができる限り地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、「共生」の地域づくりを推進する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
		令和3年度	令和4年度		令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	6,983	3,648		3,883	主な経費 (千円) 【R4 決算】	包括委託分		2,100
	国費・県費	4,032	2,106		2,241			ケアパス作成費	
	市債	0	0		0				
	その他	1,607	840		895				
	一般財源	1,344	702		747				
決算 (千円)	事業費計	5,076	2,861			主な取組 内容 【R4】	①認知症初期集中支援推進事業 ②認知症地域支援・ケア向上事業 ③認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業		
	国費・県費	2,931	1,652						
	市債	0	0						
	その他	1,168	658						
	一般財源	977	551						
人役	正規職員	0.1	0.1		0.1	特記 事項			
	その他	0.1	0.1		0.1				
	合計	0.2	0.2		0.2				

3. 事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	認知症ケアパス配布数	目標	4200	4500	4800	4800	コロナ禍でイベントや集合型での研修等が実施できず、配布が困難であった。	
		実績	2246	2905				
	単年で増	冊	達成率	53.5%	64.6%			
成果 指標	チームオレンジ整備数	目標	4	8	13	13	令和3年度から3カ年計画で立ち上げ支援を行っており、令和5年度には目標達成する見込みである。	
		実績	0	4				
	累計で増	ヶ所	達成率	0.0%	50.0%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍で予定していたイベント等が開催できず、パンフレットの配布ができなかったが、配布方法を工夫して、前年度に比べると配布数を増やすことができた。また、チームオレンジについては、3カ年計画で立ち上げ支援を行っている包括センターもあり、令和5年度には立ち上げができる見込みである。						
課題	認知症ケアパスについては、各関係機関にて据置配布するなど、配布方法を工夫する必要がある。また、チームオレンジについては、地域住民へ理解を深めてもらうアプローチ方法を検討する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	各包括センターで工夫を凝らした取り組みを行っており、現行のまま継続し、さらなる周知・啓発を図っていくこととする。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	岩尾 範一	

1.事業概要【Plan】

事業名	認知症高齢者支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
12124							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		○	○	-	-	
施策	高齢者福祉の充実						
主な取組	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	根拠法令	松山市高齢者いきいき支援実施要綱 松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業実施要綱				
取組みの柱	認知症高齢者支援対策の推進						
目的・背景	①徘徊高齢者家族支援サービス事業…認知症高齢者が徘徊した場合に、早期に発見できるシステムを活用して、家族が安心して介護できる環境を整備することを目的とする。平成15年度から実施。 ②松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業…認知症高齢者とその家族が安心して暮らせる地域づくりを目指し、松山市全体で見守りや捜索協力を行う市民参加型ネットワーク構築を目的とする。松山市社会福祉協議会との協働事業として、発展的に平成27年12月から実施。 ③認知症サポーター養成講座…認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を見守る応援者である「認知症サポーター」を養成することを目的とする。平成17年7月27日付厚労省課長通知「認知症を知る1年」キャンペーンについての一環として全国的に実施。 ④認知症ケアパス…認知症の人に限らず、広く高齢者やその家族の方に、認知症に関する情報や相談窓口一覧などを掲載し、早期発見・早期治療を周知する目的で作成する。平成24年9月に厚労省から発表された「オレンジプラン」により、各市町が作成及び普及することが示され、平成27年10月に発行。						
対象・内容	<<対象>> ①市内に住所を有するおおむね65歳以上の徘徊のみられる高齢者を居家で介護している家族 ②・捜索協力者等:市民等・見守り協力事業所:認知症に理解のある従業員がいる事業所等・利用登録者:おおむね65歳以上の徘徊の恐れがある認知症高齢者 ③一般市民 ④一般市民 <<内容>> ①徘徊のみられる高齢者に小型の電波発信器を貸与し、行方不明時に親族からの依頼により受信センターが速やかに検索し、親族に知らせる。警備会社等に委託費を支出。 ②認知症高齢者の徘徊発生時に、警察への捜索届出を前提として、事業協力者に対し、市社協から捜索依頼メールを送信し、警察への情報提供を依頼。また、徘徊の恐れのある認知症高齢者をその親族等が利用登録を行う。その際、登録番号を印字した「お守りキーホルダー」と靴に貼る「お守りステッカー」を配布し、所持者の身元特定が迅速に行える。 ③年1回市主催で実施。また、随時10人程度以上の参加が見込まれる団体等に講師を派遣。講座開催にかかる事務業務。 ④平成27年10月に発行。市民への周知啓発を実施。パンフレットは業者に作成を依頼。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
予算 (千円)	事業費計	2,397	2,413	2,495	主な経費 (千円) 【R4 決算】	徘徊高齢者家族支援サービス事業業務委託料	1,460
	国費・県費	1,239	1,248	1,290		認知症サポーター養成講座教材費	227
	市債	0	0	0			
	その他	745	749	775			
	一般財源	413	416	430			
決算 (千円)	事業費計	1,464	1,812		主な取組 内容 【R4】	認知症の人やその家族を支援する体制を構築するため「徘徊高齢者家族支援サービス事業」「松山市認知症高齢者SOSネットワーク事業(おまもりネット)」「認知症サポーター養成講座」を実施した。	
	国費・県費	711	899				
	市債	0	0				
	その他	516	613				
	一般財源	237	300				
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項		
	その他	0.1	0.1	0.1			
	合計	0.2	0.2	0.2			

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	認知症サポーター養成講座開催数	目標	90	100	110	110	令和3年度からは大幅に増加したものの、コロナ禍のため、集合型の講座については、以前の水準まで回復しなかった。	
		実績	38	66				
	単年で増	回	達成率	42.2%	66.0%			
成果指標	認知症サポーター養成講座サポーター数	目標	4000	4,500	5,000	5,000	令和3年度からは増加したものの、コロナ禍のため、講座回数自体が、以前の水準まで回復せず、結果、サポーター数も回復しなかった。	
		実績	2423	2,812				
	単年で増	回	達成率	60.6%	62.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍により、講座の開催が困難な場面があったものの、前年度に比べると回復基調にあり、一定の成果はあった。						
課題	行動制限がなくなり、以前のように講座開催が可能となったため、講座回数、サポーター数ともに増やしていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	講座開催数は回復基調にあり、現行のまま継続とし、講座受講への周知・啓発を積極的に行っていく。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	山田 志穂	松井 優

1.事業概要【Plan】

事業名	低所得者利用者負担対策事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱等				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	<p>・低所得で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する社会福祉法人に対して助成を行う(平成12年度から実施)。                  ・離島地域(離島振興対策実施地域)での訪問介護の利用者負担額の一部を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図る(旧中島町との合併により、平成16年度から実施)。</p>							
対象・内容	<p>《対象》                  ・低所得で特に生計が困難である者について、利用者負担を減免する社会福祉法人                  ・離島地域で訪問介護の利用者負担額の一部を軽減する訪問介護事業者                  《内容》                  ・利用者が、市に対して、利用者負担軽減対象確認申請書を提出し、市は、内容確認をした上で、確認証を交付する。その後、利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人に対し、軽減額の一部を助成する。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,240	3,175	3,729		主な経費 (千円) 【R4 決算】	低所得者の利用者負担軽減等		3,042
	国費・県費	3,179	2,380	2,796					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,061	795	933					
決算 (千円)	事業費計	2,715	3,042			主な取組 内容 【R4】	・申請のあった低所得者に対する軽減確認証の交付 ・年間の軽減額が一定の条件を満たした社会福祉法人への助成		
	国費・県費	2,036	2,281						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	679	761						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な処理(支払)回数	目標	1	1	1	1		
		実績	1	1				
	現状維持	事業者	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	低所得者及び離島に居住している者への助成は必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	竹田 理紗	日野 真紀

1.事業概要【Plan】

事業名	離島移送費支給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	7:その他	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	松山市介護保険離島移送費支給要綱				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	離島地域(離島振興対策実施地域)に居住する者が、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため、居住している島以外の介護保険施設等へ移送されること、利用者に対し、移送費を支給することにより、離島居住者へのサービス提供の確保及びサービス利用の促進を図る(旧中島町との合併により、平成16年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> 離島地域に居住しており、施設入所及び短期入所生活介護等を受けるため、居住している島以外の介護保険施設等へ移送される者 <<内容>> 定期航路を利用して、ショートステイ又は施設サービスを利用した場合、支払った旅客運賃・料金等にかかる実費を支給する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険対策費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	800	625	574		主な経費 (千円) 【R4 決算】	離島からの移送費		132
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	800	625	574					
決算 (千円)	事業費計	250	132			主な取組 内容 【R4】	離島地域居住者が介護保険施設等へ移送された時の移送費の支給		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	250	132						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12		
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	離島に居住している者への助成は必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	大野 美保	宇都宮 裕樹

1.事業概要【Plan】

事業名	給付費支給事務事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第41条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	介護サービスに対する介護給付費等の支給事務を円滑に実施する(平成12年度から実施)。						
対象・内容	<<対象>> ・要介護(要支援)認定者(高額介護サービス費の対象見込者、負担限度額認定の申請者等) ・国民健康保険団体連合会(第三者行為求償事務、給付費伝送システム保守に関する手数料の支出先) <<内容>> ・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務費(高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費・負担限度額認定・居宅サービス計画作成届等に係る消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)						

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	給付管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	12,008	12,413	12,733	主な経費 (千円) 【R4 決算】	申請書郵送料		9,002
	国費・県費	0	0	0			金融機関への手数料	1,749
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	12,008	12,413	12,733				
決算 (千円)	事業費計	11,777	11,543		主な取組 内容 【R4】	・介護サービスに対する介護給付費等の支給に関する事務(消耗品購入、印刷費、郵送料) ・国民健康保険団体連合会への委託事務手数料(第三者行為求償事務・給付費伝送システム保守手数料)		
	国費・県費	0	0					
	市債	0	0					
	その他	0	0					
	一般財源	11,777	11,543					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1				
	合計	0.3	0.3	0.3				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	-	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・給付費の支払業務を適切に処理できたため ・要介護等認定率は、前年度並みであった						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	高額介護サービス費の適切な支出のために、必要な経費であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6840	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	渡邊 里紗	

1.事業概要【Plan】

事業名	知識普及啓発及び市民説明事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	平成12年4月から介護保険制度が開始されることに伴い、市民や各団体、企業等に対し、当該制度の円滑な導入に向けた理解促進及び周知啓発と、介護保険制度を理解していただくことで、介護保険事業を適正に実施することを目的として開始した。							
対象・内容	対象は松山市民及び各団体、企業等。 内容として、介護パンフレットを作成し、市役所、各支所及び地域包括支援センター等を通じて市民等に配布している。 また、介護保険制度への理解及び周知啓発のため、市民等からの依頼に基づき、出張説明会を開催している。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	1,425	1,425	1,425	主な経費 (千円) 【R4 決算】	印刷製本費		1,304
	国費・県費	0	0	0				
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	1,425	1,425	1,425				
決算 (千円)	事業費計	1,314	1,309		主な取組 内容 【R4】	介護保険制度のパンフレット作成と出張説明会の開催。		
	国費・県費	0	0					
	市債	0	0					
	その他	0	0					
	一般財源	1,314	1,309					
人役	正規職員	2.8	3.0	3.0	特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1				
	合計	2.9	3.1	3.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	出張説明会の開催	目標	-	-	7	7	-	
		実績	1	1				
	単年で増	回	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	介護保険制度のパンフレットの作成業務を適切に遂行できた。 出張説明会はコロナ禍ということもあり、開催回数は低調であったが、感染対策を行いながら可能な範囲で実施することができた。						
課題	新型コロナウイルス感染症が5類に位置づけられたため、出張説明会の開催回数を徐々に増やし、市民等の介護保険制度への理解を深めていく必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、市民等に介護保険制度への理解及び周知啓発による介護保険事業の適正実施を行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	資格・賦課・収納	連絡先	948-6919	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	越智 茂樹	担当	山内 美保	毛利 彩子

1.事業概要【Plan】

事業名	第一号保険料賦課徴収検収事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	介護保険法				
主な取組	介護保険制度の充実							
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	国の介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。 第1号被保険者の資格や賦課状況を適正に管理することにより、介護保険財政の健全化を図る。							
対象・内容	第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) 適正な介護保険料を定めることで、本市の介護保険事業の円滑な運営に資する。 1. 被保険者の資格管理 2. 介護保険料の賦課 3. 納入通知書の発行							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	賦課徴収費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	通信運搬費		11,914
予算(千円)	事業費計	13,019	13,512	13,199					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	13,019	13,512	13,199					
決算(千円)	事業費計	11,356	12,253			主な取組内容【R4】	・被保険者の資格管理 ・介護保険料の賦課 ・納入通知書等の発行		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	11,356	12,253						
人役	正規職員	4.5	4.5	4.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.5	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	賦課更正システム実行処理	目標	-	-	100	100	-	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に被保険者の管理や納入通知書の発送が行えたため						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	被保険者の管理や納入通知書の発行は介護保険事業を行うために必要不可欠のため			



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	資格・賦課・収納	連絡先	948-6966	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	越智 茂樹	担当	中川 貴彰	浪瀧 良二

1.事業概要【Plan】

事業名	第一号保険料収納管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	国の介護保険制度の創設を受けて、平成12年度から実施している。介護保険事業の健全な運営のため、第1号保険料(特徴・普徴)に係る収納管理及び保険料未納者へ督促・滞納処分・訪問徴収・納付指導を行う。なお、特別徴収分について、年金保険者との情報交換を適切に処理し、収納消込を行う。							
対象・内容	第一号被保険者(松山市に住所を有する65歳以上の者) 1. 「第一号賦課調定検収事業」で請求された介護保険料を収納 2. 滞納となった介護保険料の督促と納付相談 3. 督促してなお納付されない介護保険料の滞納整理 4. 給付担当との給付制限の事務連携 5. 関係法令に基づく不納欠損処理 6. その他収納事務に関連する証明書発行							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	賦課徴収費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	11,712	12,095	12,361		主な経費 (千円) 【R4 決算】	通信運搬費		5,275
	国費・県費	0	0	0			手数料		3,276
	市債	0	0	0					
	その他	2,000	2,000	2,550					
	一般財源	9,712	10,095	9,811					
決算 (千円)	事業費計	9,566	10,052			主な取組内容 【R4】	・被保険者の収納管理 ・被保険者の納付証明交付 ・督促状、催告状の送付 ・未納者に対する納付相談・指導 ・納税課と連携した債権差押等の滞納処分		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	3,416	2,819						
	一般財源	6,150	7,233						
人役	正規職員	4.5	4.5	4.5		特記事項			
	その他	3.0	3.0	3.0					
	合計	7.5	7.5	7.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	督促状、催告状の送付	目標	36000	24000	24000	24000	未納者が減少しており送付件数は減少しているが、収納率を維持する観点から令和4年度は催告状の送付回数を増やしたことに伴ない件数が増になっている。	
		実績	23182	26133				
	現状維持	件	達成率	64.4%	108.9%			
成果指標	介護保険料収納率	目標	98	98	98	98	未納者に対し時期を逸することなく督促・催告を行ったことによる。	
		実績	98.44	98.73				
	現状維持	%	達成率	100.4%	100.7%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	適正に介護保険料の収納管理、証明発行、督促状の発布や未納者に対する催告が適正に行えたため						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	納付した保険料の収納管理、証明発行および未納者に対する督促状、催告状の送付は必要不可欠のため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	三好 幸子	担当	森田 和幸	井上 尊敬

1.事業概要【Plan】

事業名	介護認定申請管理事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険課、介護保険法施行規則				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護保険法に基づく要介護・要支援認定申請について、円滑に事務処理をすすめることを目的とする。 平成12年4月から介護保険制度が開始されることに伴い、介護認定申請管理事業を開始した。							
対象・内容	(対象) 介護保険の給付を希望する松山市介護保険被保険者等 (内容) 要介護・要支援認定の新規申請・更新申請・区分変更申請等を受付処理し進捗管理を行う。 要介護・要支援申請者に対して、資格者証を交付し、医療機関の受診案内等を通知する。 要介護・要支援認定者に対して、更新案内を通知する。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	4,988	4,997	5,626	主な経費 (千円) 【R4 決算】	資格者証送付等郵便料金		2,986
	国費・県費	0	0	0		更新申請案内はがき等印刷費		659
	市債	0	0	0		各種消耗品費		280
	その他	0	0	0				
	一般財源	4,988	4,997	5,626				
決算 (千円)	事業費計	3,486	3,924		主な取組 内容 【R4】	・要介護・要支援認定の新規申請・更新申請・区分変更申請等を受付処理 ・要介護・要支援申請者に対して、資格者証を交付し、医療機関の受診案内等を通知 ・要介護・要支援認定者に対して、更新案内を通知		
	国費・県費	0	0					
	市債	0	0					
	その他	0	0					
	一般財源	3,486	3,924					
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5				
	合計	1.5	1.5	1.5				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	要介護・要支援認定申請 受付確認処理件数	目標	-	-	100	100	-	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	-	-			
		目標	-	-	-	-		
		実績	-	-				
		達成率	-	-				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	申請管理を徹底し、適正な要介護認定につなげることができた。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護保険の給付を希望する松山市の介護保険被保険者に対し、要介護・要支援認定の申請受付にかかる処理を円滑に行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	三好 幸子	担当	井上 尊敬	

1.事業概要【Plan】

事業名	精度監視訪問調査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実	根拠法令	介護保険課、介護保険法施行規則				
主な取組	介護保険制度の充実						
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	介護保険法第27条等の規定に基づき、要介護・要支援認定にかかる認定調査を行う。委託している認定調査の精度を確認し、技術的援助を行うことで、調査の質の向上と均一化を図り、適正な介護認定に資する。介護保険制度の創設後、総務省からの勧告を受け、平成12年9月から実施している。						
対象・内容	<p>(対象)</p> 要介護・要支援認定の申請を行った松山市の介護保険被保険者の内、委託先調査の適正化のため無作為抽出した者、認定結果に対し疑義がある等の理由で再度要介護認定等の申請をした者、心身の状況・生活環境等により緊急に訪問調査を行う必要がある者等。 <p>(内容)</p> 介護支援専門員等の資格を持つ市職員が、上記対象者の認定調査を行い、必要に応じて、調査結果を委託先(指定市町村事務受託法人の松山市社会福祉協議会)調査員にフィードバックする。 市調査員は、委託先調査員に対し、個々のレベルに応じた同行調査等の研修を行い、調査技術の向上を図る。 愛媛県が行う現任研修等を受講し、調査項目の判断について委託先調査員と共有することで調査の平準化を図る。						

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	521	497	301		主な経費 (千円) 【R4 決算】		原動機付自転車購入代金	202
	国費・県費	0	0	0				住宅地図等消耗品費	56
	市債	0	0	0				ガソリン代等燃料費	16
	その他	0	0	0					
	一般財源	521	497	301					
決算 (千円)	事業費計	349	292			主な取組 内容 【R4】		・要介護・要支援認定のための訪問調査 ・委託先調査員への助言・指導	
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	7	0						
	一般財源	342	292						
人役	正規職員	2.5	2.5	2.5		特記 事項		新型コロナウイルス感染症のため、予定していた研修会がすべて中止となったため	
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	不服申請件数	目標	1	1	1	1	精度調査員による委託先調査員への継続した技術的指導等の成果により、認定結果を不服とする変更申請受理件数を1%未満に抑えることができています。	
		実績	0.17	0.27				
	現状維持	%	達成率	183.0%	173.0%			
			目標					
		実績						
		達成率	-	-				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	委託先調査員への技術的助言を通じて、調査員の資質向上が図れており、適正な介護認定につなげることができた。						
課題	認定結果に疑義がある等の理由で、変更申請等を行う者への対応、委託先調査員への技術的助言等は、調査や現場経験豊富な調査員がたたる必要があり、その体制の維持確保が必要である。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護給付の適正化維持のため、介護認定審査会の判定資料となる認定調査業務を適正に実施する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	三好 幸子	担当	井上 尊敬	

1.事業概要【Plan】

事業名	訪問調査委託事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				-	-	-	-
施策	社会保障制度の充実			根拠法令	介護保険課、介護保険法施行規則			
主な取組	介護保険制度の充実							
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護保険法第27条等の規定に基づき、要介護・要支援認定にかかる認定調査及び主治医意見書依頼の送付回収業務を行う。介護保険被保険者に必要な介護給付を行うためには、介護認定審査会の判定資料となる主治医意見書と認定調査結果が必要である。上記業務は、介護保険制度の創設を受けて、平成11年度(準備期間)から実施しており、認定調査等の事務を効率よく実施するため、指定市町村事務受託法人(介護保険法第24条の2の規定に基づき、愛媛県が指定した、要介護認定調査事務を適正に運営することができると思われると認められた法人)である松山市社会福祉協議会へ委託している。							
対象・内容	(対象) 要介護・要支援認定の申請を行った松山市の介護保険被保険者。 (内容) 指定市町村事務受託法人である松山市社会福祉協議会に認定調査を一括委託する。 本協議会は、介護保険のサービスの提供を行わない認定調査専門機関で、要介護・要支援認定の申請区分(新規・変更・更新)を問わず、調査を行うことができる。 また、主治医意見書依頼の送付及び回収業務の委託も行っている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	要介護認定訪問調査委託料		180,203
予算(千円)	事業費計	214,281	217,000	217,833					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	214,281	217,000	217,833					
決算(千円)	事業費計	174,899	180,203			主な取組内容【R4】	・要介護・要支援認定のための訪問調査の委託 ・主治医意見書依頼の送付及び回収業務の委託		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	174,899	180,203						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	社協調査員による認定調査件数	目標	-	-	29,580	29,580	-	
		実績	17318	18,350				
	単年で増	件	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
			達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	調査専門機関への継続委託により、適正な認定調査や事務の効率化が図れている。						
課題	厚生労働省通知による「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取り扱い」が原則終了したことに伴う、認定調査を必要とする申請者数の増加に対応するため、訪問調査員の増員及び同取り扱いの適応条件見直しによる調査件数の緩和措置を行う必要がある。また、今後は調査事務効率化のため、認定調査時に使用するタブレット端末の導入についても検討が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市の介護保険被保険者に必要な介護給付を行うためには、介護認定審査会の判定資料となる認定調査を適切に実施する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	三好 幸子	担当	森田 和幸	

1.事業概要【Plan】

事業名	住所地特例等訪問調査委託事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険課、介護保険法施行規則				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護保険法第27条第2項等の規定に基づき、要介護・要支援認定にかかる認定調査を行う。介護保険制度の創設を受けて、平成11年度(準備期間)から認定調査を実施している。							
対象・内容	(対象) 要介護・要支援認定の申請を行った他市町村に居住する松山市の介護保険被保険者(住所地特例対象施設に入所している者、住民票を松山市に置いたまま遠隔地に居住している者) (内容) 被保険者が居住する市町村、指定市町村事務受託法人、居宅介護支援事業所等に、認定調査を委託する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度							
予算 (千円)	事業費計	958	918	920		主な経費 (千円) 【R4 決算】	住所地特例等要介護認定 訪問調査業務委託料		502		
	国費・県費	0	0	0				郵便料金		91	
	市債	0	0	0					消耗品代		6
	その他	0	0	0							
	一般財源	958	918	920							
決算 (千円)	事業費計	575	598			主な取組 内容 【R4】	・要介護・要支援認定のための訪問調査の 委託				
	国費・県費	0	0								
	市債	0	0								
	その他	0	0								
	一般財源	575	598								
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項					
	その他	0.5	0.5	0.5							
	合計	1.5	1.5	1.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	他市依頼調査 確認処理件数	目標	-	-	100	100	-	
		実績	100	100				
	単年で減	%	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	他市への依頼による調査が必要な者について、認定調査の委託を行い、適正な要介護認定につなげることができた。						
課題	更新及び区分変更申請の調査を居宅介護支援事業所等に委託する場合、サービス提供事業所と異なる事業所の選定や連続して同一事業所へ調査を依頼しない等、公平性の担保に留意する必要がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	遠隔地に居住する松山市の介護保険被保険者に必要な介護給付を行うためには、介護認定審査会の判定資料となる認定調査の委託が必要不可欠なため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定申請	連絡先	948-6841	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	三好 幸子	担当	森田 和幸	井上 尊敬

1.事業概要【Plan】

事業名	主治医意見書作成手数料支払事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法、介護保険法施行規則				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	(目的)介護保険法第27条第3項等の規定に基づき、認定申請を行った被保険者について、心身上又は精神上的の障害の原因である疾病・負傷の状況について、医師の立場から介護の必要性の意見を求める。 (背景)平成12年からの介護保険制度の創設による。							
対象・内容	(対象) 要介護・要支援認定の申請を行った松山市介護保険被保険者の主治医意見書を記入する医療機関等 (事業内容) ・要介護・要支援申請のあった被保険者の主治医または指定医に対して、意見書の作成依頼を行う。 ・作成された意見書について、内容を確認後、認定審査会資料として使用する。 ・医療機関に作成料を支払う。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費	
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	136,133	134,813	146,200	主な経費 (千円) 【R4 決算】	主治医意見書作成手数料		89,450	
	国費・県費	0	0	0			郵便料金等	503	
	市債	0	0	0				各種消耗品費	129
	その他	0	0	0					
	一般財源	136,133	134,813	146,200					
決算 (千円)	事業費計	84,742	90,178		主な取組 内容 【R4】	・主治医または指定医に対する意見書の記入依頼 ・意見書作成料の支払い			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	84,742	90,178						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記 事項				
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.5	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	意見書記載内容の確認	目標	-	-	100	100	-	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	意見書記載内容について遺漏の無いよう確認を徹底し、適切に処理できた。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市の介護保険被保険者に必要な介護給付を行うためには、介護認定審査会の判定資料となる主治医意見書の作成依頼処理を、適切に行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	要介護認定審査会	連絡先	948-6926	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	山本 佐知	担当	奥岡 奈保子	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護認定審査会事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令					
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を運営し、公平・公正かつ適正な審査判定を行うことで、審査対象者の要介護及び要支援認定を適正に行う。							
対象・内容	<p>対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の市民及び特定疾病により介護や支援が必要になった40歳以上65歳未満の医療保険加入者</li> </ul> <p>内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護認定審査会の実施運営及び事務局運営(介護認定審査会の合議体編成、審査会開催案内、委員関係の調整、委員報酬支払、認定審査会資料作成、審査対象者へ認定結果通知及び被保険者証の発行、要介護認定に関する苦情対応・情報提供等)</li> <li>・介護認定審査会委員の委嘱、解嘱に関する事</li> <li>・公平・公正かつ適正な審査判定を行うため審査会委員への周知啓発及び研修等</li> </ul>							

2.事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	認定審査会費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委員報酬		42,630
予算(千円)	事業費計	70,020	67,076	76,355			通信運搬費(委員会資料、被保険者証等送付)		4,918
	国費・県費	0	0	0			印刷製本費(被保険者証、封筒等)		657
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	70,020	67,076	76,355						
決算(千円)	事業費計	48,049	48,542			主な取組内容【R4】	・介護認定審査会の実施運営及び事務局運営(資料作成、委員への連絡対応、委員報酬支払、審査対象者へ認定結果通知及び被保険者証の発行等)		
	国費・県費	0	0				・13期介護認定審査会委員委嘱事務、新人研修会の開催		
	市債	0	0						
	その他	0	0						
一般財源	48,049	48,542							
人役	正規職員	6.0	6.0	6.0		特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	7.0	7.0	7.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	介護認定審査会の開催	目標	-	-	100	100	-	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	認定処理が必要な申請に対し介護認定審査会を開催し、適正に認定を行うことができた。						
課題	介護認定審査会の効率化に向けて、医師会など関係団体との調整を図りつつ、ICTを使用した資料のペーパーレス化やオンライン審査会の導入を進める必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な介護給付の実施のために、介護認定審査会を適正に運営し、対象者の要介護・要支援認定を速やかに行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	大野 美保	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護サービス等諸費支払事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第41条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	要介護認定によって、介護が必要とされた要介護者に対し実施される介護サービスの費用を負担する(平成12年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> 要介護認定によって、介護が必要とされた要介護者 <<内容>> (現物給付) サービスを提供した事業者に対し、国保連を通じて、給付費を支払う。 (償還払い) 住宅改修費・福祉用具購入費について、申請者に対し、給付費を支払う。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護サービス等諸費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	43,160,000	43,500,000	43,700,000	主な経費 (千円) 【R4 決算】	介護サービス等諸費負担金		41,683,821
	国費・県費	16,616,600	16,747,500	16,824,500				
	市債	0	0	0				
	その他	20,240,478	20,422,034	20,505,912				
	一般財源	6,302,922	6,330,466	6,369,588				
決算 (千円)	事業費計	41,279,826	41,683,821		主な取組 内容 【R4】	介護サービス等諸費の費用負担を支払う		
	国費・県費	15,961,156	16,103,963					
	市債	0	0					
	その他	20,160,931	20,370,594					
	一般財源	5,157,739	5,209,264					
人役	正規職員	2.6	2.6	2.6	特記 事項			
	その他	0.8	0.8	0.3				
	合計	3.4	3.4	2.9				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・介護サービス等諸費の支払業務を適切に処理できたため ・要介護認定者率は、前年並みであった						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護認定を受けている者に対し、適切に給付を行う必要があるため。	



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	大野 美保	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護予防サービス等諸費支払事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第53条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者に対し、要介護に移行しないための予防給付として在宅サービス等を実施する費用を負担する(平成18年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> 要介護認定によって、日常生活に支援が必要とされた要支援者 <<内容>> (現物給付) サービスを提供した事業者に対し、国保連を通じて、給付費を支払う。 (償還払い) 住宅改修費・福祉用具購入費について、申請者に対し、給付費を支払う。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	介護予防サービス等諸費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	2,206,000	2,020,000	1,921,000	主な経費 (千円) 【R4 決算】	介護予防サービス等諸費 負担金		1,839,522
	国費・県費	849,309	777,700	739,584				
	市債	0	0	0				
	その他	1,080,941	989,800	941,291				
	一般財源	275,750	252,500	240,125				
決算 (千円)	事業費計	1,876,660	1,839,522		主な取組 内容 【R4】	介護予防サービス等諸費の費用負担を支 払う		
	国費・県費	725,889	710,813					
	市債	0	0					
	その他	916,188	898,769					
	一般財源	234,583	229,940					
人役	正規職員	2.6	2.6	2.6	特記 事項			
	その他	0.7	0.7	0.2				
	合計	3.3	3.3	2.8				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことが できた	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・介護サービス等諸費の支払業務を適切に処理できたため ・要支援認定率は、前年度並みであった						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護認定を受けている者に対し、適切に給 付を行う必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	宇都宮 裕樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	審査支払手数料支払事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	7:その他	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第176条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	国民健康保険団体連合会(国保連)に委託している居宅介護サービス費等の請求に関する審査支払事務にかかる費用の支払いを行う(平成12年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> 愛媛県国民健康保険団体連合会 <<内容>> 市から国保連に対し、介護給付費等の審査にかかる手数料を支払う。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	審査支払手数料
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	60,000	61,000	63,000	主な経費 (千円) 【R4 決算】	監査支払手数料		60,280
	国費・県費	23,100	23,485	24,255				
	市債	0	0	0				
	その他	29,400	29,890	30,870				
	一般財源	7,500	7,625	7,875				
決算 (千円)	事業費計	58,745	60,280		主な取組 内容 【R4】	監査支払手数料を支払う		
	国費・県費	22,723	23,293					
	市債	0	0					
	その他	28,679	29,452					
	一般財源	7,343	7,535					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1				
	合計	0.3	0.3	0.3				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・審査支払手数料の支払業務を適切に処理できたため ・要介護等認定率は、前年度並みであった						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	適切な介護給付を行うために、必要な審査であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	中村 仁徳	連 由佳

1.事業概要【Plan】

事業名	高額介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第51条				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	要介護(要支援)者が介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、申請に基づき高額介護(介護予防)サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る(平成12年度から実施)。						
対象・内容	<<対象>> 介護(介護予防)サービスを利用し、1か月に支払った利用者負担額が一定の上限額を超えた要介護(要支援)者 <<内容>> 市から対象者に対し、高額介護(介護予防)サービス費の支給を行う。						

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護サービス等費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度	主な経費(千円)【R4決算】	高額介護サービス等費負担金	目	1,232,254
予算(千円)	事業費計	1,410,000	1,350,000	1,320,000				
	国費・県費	542,850	519,750	508,200				
	市債	0	0	0				
	その他	690,900	661,500	646,800				
	一般財源	176,250	168,750	165,000				
決算(千円)	事業費計	1,245,614	1,232,254					
	国費・県費	481,802	476,157					
	市債	0	0					
	その他	608,110	602,065					
	一般財源	155,702	154,032					
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0	特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5				
	合計	1.5	1.5	1.5				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・高額介護サービス等費の支払業務を適切に処理できたため ・要介護等認定率は、前年並みであった						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	高額介護(介護予防)サービスを適切に支給する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	大野 美保	

1.事業概要【Plan】

事業名	特定入所者介護サービス等費支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法第51条の3				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施						
目的・背景	施設サービス及び短期入所サービスを利用する際、利用者が負担する食費、居住費(滞在費)について、低所得者に対しては段階に応じた負担限度額が設けられており、その限度額を超えた分について、特定入所者介護サービス費等として補足給付(現物給付)する(介護保険制度改正により、平成17年度から実施)。						
対象・内容	<<対象>> 市県民税非課税世帯(別世帯の配偶者も非課税)であり、預貯金等の資産が一定額以下の者・生活保護受給者 <<内容>> 市は、申請により、対象者に負担限度額認定証を交付する。この認定証を施設に提示することにより、負担限度額までの支払いとなる。各施設に対しては、介護給付費等と合わせて、補足給付(食費・居住費の基準費用額と負担限度額の差額)を支払う。						

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	特定入所者介護サービス等費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	1,360,000	1,302,000	980,000	主な経費 (千円) 【R4 決算】	特定入所者介護サービス等費負担金		904,411
	国費・県費	523,600	501,270	377,300				
	市債	0	0	0				
	その他	666,400	637,980	480,200				
	一般財源	170,000	162,750	122,500				
決算 (千円)	事業費計	1,066,387	904,411		主な取組内容 【R4】	特定入所者介護サービス等費の費用負担を支払う		
	国費・県費	412,477	349,475					
	市債	0	0					
	その他	520,612	441,885					
	一般財源	133,298	113,051					
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0	特記事項			
	その他	1.0	1.0	1.0				
	合計	3.0	3.0	3.0				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	適切な処理(支払)回数	目標		12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた
		実績		12	12			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・特定入所者介護サービス等費の支払業務を適切に処理できたため ・要介護認定者率は、前年並みであった						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	負担限度額認定を受けた者について、限度額を超えた利用分について、適切に給付する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6885	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	山田 志穂	松井 優

1.事業概要【Plan】

事業名	高額医療合算介護サービス等費支払事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第51条の2				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	医療保険、介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に、医療・介護を通じた一定の負担上限額を適用し、高額医療合算介護(介護予防)サービス費を支給し、利用者負担額を軽減するとともに、両給付の適切かつ効率的な提供を図る。							
対象・内容	<<対象>> 医療保険・介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる要介護(要支援)者 <<内容>> 対象者に対し、高額医療・高額介護合算制度の自己負担限度額を超える金額の支払いを行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	保険給付費	項	保険給付費	目	高額介護合算介護サービス等費
		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	230,000	215,000	220,000		主な経費 (千円) 【R4 決算】	高額医療合算介護サービス等費負担金		204,140
	国費・県費	88,550	82,775	84,700					
	市債	0	0	0					
	その他	112,700	105,350	107,800					
	一般財源	28,750	26,875	27,500					
決算 (千円)	事業費計	203,220	204,140			主な取組 内容 【R4】	高額医療合算介護サービス等費の費用負担を支払う		
	国費・県費	78,605	78,882						
	市債	0	0						
	その他	99,212	99,740						
	一般財源	25,403	25,518						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	適切な処理(支払)回数	目標	12	12	12	12	ダブルチェック等を行い適切に支払うことができた	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・高額医療合算介護サービス等の支払業務を適切に処理できたため ・要介護等認定率は、前年度並みであった						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	医療保険と介護保険の両給付を受けることにより、自己負担額が著しく高額になる場合に、適切にサービス費を支給する必要があるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	岩尾 範一	

1.事業概要【Plan】

事業名	高齢者住宅等安心確保事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	松山市高齢者住宅等安心確保事業運営要綱				
主な取組	介護保険制度の充実							
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	市内3か所の高齢者住宅に居住する高齢者に対し生活援助員を派遣し、生活指導や相談、安否確認、緊急時の対応などのサービスを提供することで、高齢者が自立して、安全かつ快適に生活できるよう支援することを目的としている。 平成10年に高齢者向け優良賃貸住宅制度が制定されたことに伴い、平成14年1月からシニアハイツ友伍で、平成15年4月から市営与力団地2棟で、平成16年4月からシニアマンション佳夢で本事業を開始した。							
対象・内容	市内3カ所の高齢者住宅に居住する60歳以上の単身高齢者、60歳以上の夫婦または高齢者で構成される複数人世帯に対し生活援助員を派遣する。 住宅困難度が高く、家族による援助が困難な者、利用料を遅滞なく納付できる者、その他市長が必要と認める指示を守ることができる者が対象。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	6,924	6,924	6,924	主な経費 (千円) 【R4 決算】	高齢者住宅等安心確保事業業務委託料		6,924
	国費・県費	3,720	3,720	3,720				
	市債	0	0	0				
	その他	1,964	1,964	1,964				
	一般財源	1,240	1,240	1,240				
決算 (千円)	事業費計	6,924	6,923		主な取組内容 【R4】	市内3か所の高齢者住宅に居住する高齢者に対し生活援助員を派遣し、生活指導や相談、安否確認、緊急時の対応などのサービスを提供した。		
	国費・県費	3,710	3,722					
	市債	0	0					
	その他	1,976	1,960					
	一般財源	1,238	1,241					
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3	特記事項	令和5年度末で本事業は廃止する。		
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	0.3	0.3	0.3				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	生活援助員の延べ活動件数	目標	20000	20000	20000	20000	スムーズに受託先と連携できたため、目標におおむね近い実績だった。	
		実績	18899	19433				
	現状維持	件	達成率	94.5%	97.2%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	おおむね目標値に近い実績だったため。						
課題	本事業は令和5年度末で廃止するため、廃止後の利用者のアフターフォローが求められる。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	令和5年度末で廃止。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	竹田 理紗	日野 真紀

1.事業概要【Plan】

事業名	住宅改修支援事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法第45条、地域支援事業実施要項、松山市介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修支援費支給要綱				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	居宅介護支援事業者等の介護支援専門員等が行う業務のうち、介護報酬で対応することができない住宅改修費支給申請に係る理由書作成業務について、居宅介護支援事業所等に対して支援費を支給することにより、利用者の円滑なサービス受給を図る。(平成12年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> ・住宅改修の活用を希望する要介護(支援)被保険者で、居宅介護(介護予防)支援を受けていない者に対して、当該者の住宅改修費の支給申請に係る必要な書類を作成した者 <<内容>> 住宅改修の理由書を作成した居宅介護(介護予防)支援事業者等に対し、住宅改修支援費を支払う。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	288	274	294	主な経費 (千円) 【R4 決算】	住宅改修支援費		266
	国費・県費	165	157	169				
	市債	0	0	0				
	その他	68	65	69				
	一般財源	55	52	56				
決算 (千円)	事業費計	224	266		主な取組 内容 【R4】	住宅改修の理由書を作成した介護支援専門員が所属する居宅介護支援事業者等に対して、住宅改修支援費を支給		
	国費・県費	129	154					
	市債	0	0					
	その他	52	61					
	一般財源	43	51					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1				
	合計	0.3	0.3	0.3				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	住宅改修支援費支給件数	目標	110	120	130	130	事業者説明会等で、制度の周知を行ったことにより、各法人の利用が促進されたため。	
		実績	112	133				
	現状維持	件	達成率	101.8%	110.8%			
活動 指標	包括支援センターへの周知施設数	目標	13	13	13	13		
		実績	13	13				
	現状維持	か所	達成率	100.0%	100.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	事業者説明会等を通じて、制度の周知を図っているため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	介護報酬で対応できない住宅改修費請求時の理由書作成について、利用者の円滑なサービス受給に必要なため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	948-6784	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	岩尾 範一	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護相談員派遣等事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	松山市介護相談員派遣事業実施要項				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護相談員が介護サービス提供の場を訪問し、サービス利用者やその家族から事業主に対する要望等を聞き取り、利用者と事業主の橋渡し役になることで、利用者の不安を解消しサービスの質的向上を図る。 介護保険制度の実施主体である市町村は介護保険事業の機能を十分に監督し、被保険者が適切にサービスを利用できるよう権利を守る必要があり、その責務の一環として本事業を実施することになった。							
対象・内容	市内の介護サービス提供の場の利用者やその家族が対象。 介護相談員が月に1~2回を目安に介護サービス提供の場を訪問またはオンラインで利用者等の相談に対応している。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	744	741	737	主な経費 (千円) 【R4 決算】	介護相談員派遣事業業務委託料		175
	国費・県費	429	427	424				
	市債	0	0	0				
	その他	172	172	172				
	一般財源	143	142	141				
決算 (千円)	事業費計	359	174		主な取組内容 【R4】	介護相談員が月に1~2回を目安に介護サービス提供の場を訪問またはオンラインで利用者等の相談に対応した。		
	国費・県費	207	101					
	市債	0	0					
	その他	83	40					
	一般財源	69	33					
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2	特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	0.2	0.2	0.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	訪問施設数	目標	6	6	6	6	オンライン相談を導入したため。	
		実績	10	7				
	現状維持	件	達成率	167.0%	117.0%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナ禍で介護相談員を受入れる施設等が減少したものの、オンラインによる相談体制を整備したため。						
課題	介護相談員の資質向上や新たな相談員の育成。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため。	



令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	介護給付	連絡先	948-6924	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	巻田 直樹	担当	宇都宮 裕樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	介護給付適正化事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13231								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			○	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	「第3期介護給付適正化計画」に関する指針について 第3期愛媛県介護給付適正化プログラム				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護サービスを必要とする者(受給者)を適切に認定した上で、受給者が真に必要なサービスを事業者がルールに従って適正に提供するよう促し、結果、利用者の自立支援に必要なサービスが的確に給付される一方で、不適切なサービス給付が削減されることになり、制度に対する信頼感を高めるとともに、給付費や介護保険料の増大を抑制することで、持続可能な介護保険制度の構築を目指すことを目的とする。(平成20年度から実施)。							
対象・内容	<<対象>> ・縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合・介護給付費通知 <<内容>> ・介護給付適正化システムを活用した縦覧点検・介護と医療の給付実績の突合を国民健康保険団体連合会に委託することにより、不適切な給付の確認を行い、是正を図る。 ・介護給付費通知を作成し、サービス利用者に給付状況の通知を行うことにより、不正請求(架空請求、過剰請求等)の防止を図るとともに、利用者へのコスト意識の啓発を図る。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度						
予算 (千円)	事業費計	16,984	6,114	6,227		主な経費 (千円) 【R4 決算】	縦覧点検支援業務手数料等	ケアプラン指導研修委託料	3,646	
	国費・県費	9,807	3,529	3,595						300
	市債	0	0	0						
	その他	3,908	1,409	1,434						
	一般財源	3,269	1,176	1,198						
決算 (千円)	事業費計	14,360	5,777			主な取組 内容 【R4】	・縦覧点検、介護と医療の給付実績の突合 ・介護給付費通知 ・訪問介護ケアプラン検討会 ・ケアプラン点検			
	国費・県費	8,293	3,336							
	市債	0	0							
	その他	3,303	1,329							
	一般財源	2,764	1,112							
人役	正規職員	0.2	0.1	0.1		特記事項	令和4年度に一部の事業が、地域ケア会議推進事業へ移行			
	その他	0.1	0.1	0.1						
	合計	0.3	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	介護と医療の突合件数	目標	730,000	740,000	750,000	750,000	介護報酬の請求件数の増加による	
		実績	753,260	772,421				
	累計で増	件	達成率	103.2%	104.4%			
成果指標	介護と医療の突合の効果額	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	各事業所が想定よりも適正な請求を行っていたことによる	
		実績	1,202	1,664				
	現状維持	千円	達成率	40.1%	55.5%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	介護と医療の突合の効果額は目標額に達していないものの、突合件数は、目標を上回り、年々増加している。また、各事業所による適正な請求につながるなど、介護給付の適正を図ることができた。なお、別途介護給付費通知により、一定、適正な給付につながった。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	介護給付の適正化維持のため、必要であるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	システム	連絡先	948-6967	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	梶原 優	担当	篠原 陽三	上田 剛士

1.事業概要【Plan】

事業名	法改正等に伴う介護システム開発事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13231								
基本目標	健やかでやさしさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	介護保険制度の充実		根拠法令	介護保険法等				
取組みの柱	介護保険事業の円滑な実施							
目的・背景	介護保険制度の改正等に適正に対応するために介護保険システムの改修や機器の更新を行い、介護保険事業の円滑な実施やシステムの安定稼働を確保することを目的とする。							
対象・内容	介護保険システムについて法改正等に対応するための改修・開発等の委託を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	委託料		0
予算(千円)	事業費計	25,696	0	85,206					
	国費・県費		0	0					
	市債	0	0	0					
	その他		0	0					
	一般財源		0	0					
決算(千円)	事業費計	24,355	0			主な取組内容【R4】	-		
	国費・県費	8,600	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	15,755	0						
人役	正規職員	0.3	0.0	1.5		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.3	0.0	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	介護システムの機器更新業務	目標		-	-	100	100	機器更新業務は令和5年度の単年度で完了する業務のため。
		実績		-	-			
	現状維持	%	達成率	-	-			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	その他						
	理由	令和4年度は法改正や機器更新による事業がなかったことから予算措置がなかった。						
課題	国が示した標準仕様書に準拠したシステムへの移行が義務付けられ令和7年度末までに行う必要があることからシステムの構築が必要になる。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	国が示した標準仕様書に準拠したシステムへの移行ができるよう令和7年10月稼働を目指し、令和5年度中に調達を行うものとする。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	事業者指定・指導	連絡先	948-6968	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	徳永 謙哉	担当	林 洋介	中野 恵

1.事業概要【Plan】

事業名	介護サービス事業者指導監督事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13232								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実		根拠法令	介護保険法第23条ほか				
主な取組	介護保険制度の充実							
取組みの柱	介護サービスの質的向上							
目的・背景	介護保険法の改正等に伴い、介護サービス事業者に対する市の指定・指導権限が拡大される中、定期的に事業所に対し運営指導等を行うことにより、介護サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るとともに、事業所での課題や従業者のニーズに応じた研修、技術指導、情報提供などを行うことで、介護従業者等の質の向上を図ることを目的とする。							
対象・内容	対象:松山市内にある居宅・地域密着型・施設サービス事業者を対象とする。 松山市による指導監督とあわせ、平成19年度から松山市社会福祉協議会に委託し、介護サービス事業所への巡回訪問、研修会の開催、各種調査などの事業を行っている。							

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	趣旨普及費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	14,186	13,440	14,923	主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市社会福祉協議会への委託料		10,180
	国費・県費	0	0	0			事業者管理システム利用等に係る通信運搬費	875
	市債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
	一般財源	14,186	13,440	14,923				
決算 (千円)	事業費計	11,795	11,138		主な取組内容 【R4】	・事業所への運営指導や訪問調査 ・事業者や介護従業者を対象とした集団研修 など		
	国費・県費	0	127					
	市債	0	0					
	その他	162	33					
	一般財源	11,633	10,978					
人役	正規職員	8.0	9.0	9.0	特記事項			
	その他	2.0	1.0	1.0				
	合計	10.0	10.0	10.0				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	介護サービス事業者への運営指導の件数	目標		270	290	310	310	新型コロナウイルス感染症の影響により、運営指導を見合わせた時期があったため、目標値を下回った。
		実績		88	271			
	単年で増	件	達成率	32.6%	93.4%			
活動指標	事業者対象の研修会の回数	目標		6	6	6	6	コロナ禍のため、対面での開催を控えたものもあったが、オンラインを活用したことにより、目標を達成できた。
		実績		6	6			
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	コロナ禍の影響により、運営指導の実施時期や集団研修の実施方法等を変更したものの、令和4年度の目標を概ね達成し、適切に指導等を行うことができたため。						
課題	令和2年度以降、コロナ禍の影響で、運営指導を延期せざるを得なかった事業所がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	令和5年度以降は、延期した事業所を優先しながら、コロナ前のペースで運営指導を実施できるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部	課等名	介護保険課	担当G	基幹型地域包括支援センター	連絡先	6949	
部長等名	高木 祝二	課等長名	吉野 久行	リーダー	古谷 俊典	担当	三好 魅	前田 裕美

1.事業概要【Plan】

事業名	地域ケア会議推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	2:委託	
13232							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	介護保険制度の充実	根拠法令	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
取組みの柱	介護サービスの質的向上						
目的・背景	令和3年度まで介護給付適正化事業として実施していた「ケアプラン検討会」を令和4年度から地域ケア会議推進事業に移行し「自立支援型ケアマネジメント検討会議」として実施している。						
対象・内容	新規に要支援又は要介護1・2の認定を受けて6ヶ月以内のケースを選定して検討会議を開催し、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて、自立に資するケアマネジメントの視点やサービス等の提供に関する知識・技術を、サービス提供事業者を含む事例提供者に習得してもらう。本事業は、松山市社会福祉協議会へ委託している。						

2. 事業実施【Do】

会計		介護保険事業特別会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	包括的支援事業・任意事業費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
予算 (千円)	事業費計	0	7,102	7,203	主な経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		6,002
	国費・県費	0	4,101	4,159				
	市債	0	0	0				
	その他	0	1,634	1,658				
	一般財源	0	1,367	1,386				
決算 (千円)	事業費計	0	6,002		主な取組 内容 【R4】	検討会議を開催し、市民及び関係者の自立支援に向けた意識改革及び介護保険制度における介護支援専門員等のスキルアップにつなげた。		
	国費・県費	0	3,466					
	市債	0	0					
	その他	0	1,381					
	一般財源	0	1,155					
人役	正規職員	0.0	0.1	0.1	特記事項	令和4年度に一部の事業が、介護給付適正化事業から移行		
	その他	0.0	0.0	0.0				
	合計	0.0	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	検討会議の開催回数	目標	-	11	12	12	目標回数の開催が実施できた。	
		実績	-	11				
	現状維持	回	達成率	-	100.0%			
活動指標	検討事例数	目標	-	22	24	24	目標事例数の検討ができた。	
		実績	-	22				
	現状維持	件	達成率	-	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新型コロナウイルス感染症の影響でも会議が開催できるようオンラインでの対応も準備していた。実際に濃厚接触者となり会議への参加ができない場合でもオンラインで参加してもらうなど問題なく会議が開催ができた。						
課題	事前打合せと会議を含めて18時～21時で会議を開催している。会場の閉館時間がギリギリであることから事前打合せや会議開催時間、会場等の見直しを必要がある。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	事前打ち合わせ会議の日程、会議開催時間について検討する。	